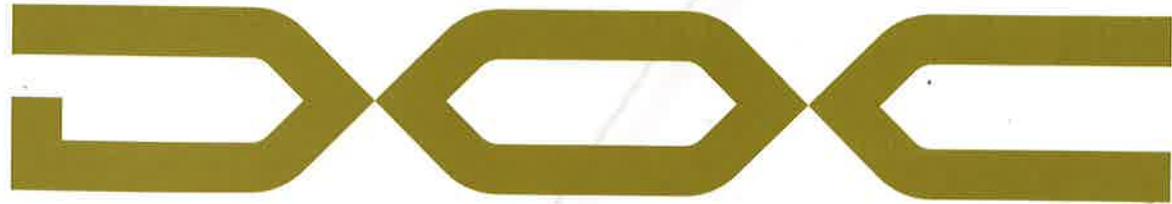


ドクターのための戦略的クリニック経営支援マガジン



MAGAZINE

ドックマガジン

2017
Vol.0

創刊準備号



妙典さいとう耳鼻咽喉科
Miyamoto Saito ENT Clinic

A Doctor's Perspective

妙典さいとう耳鼻咽喉科 院長

齊藤達矢氏インタビュー

Featured Specialist

EMシステムズ

大森紀彦氏インタビュー

創刊特別企画 [前編]

「遠隔医療の今とこれから」

医療法人社団鉄祐会 理事長 武藤真祐氏インタビュー



医療法人社団鉄祐会理事長
株式会社インテグリティ・ヘルスケア代表取締役会長

武藤 真祐 氏

遠隔診療の今とこれから

近年、様々な方面で遠隔診療サービスが展開されつつあるが、これに対し懐疑的なスタンスをとっている開業医は多い。そこで今回は創刊特別企画として、医療法人社団鉄祐会理事長で、オンライン診療システム「YaDoc」を事業展開する株式会社インテグリティ・ヘルスケア代表取締役会長も務める医師で起業家の武藤真祐氏に「遠隔診療の今とこれから」についてお話を伺った。

遠隔診療をめぐる近年の動向

遠隔医療は、厚生労働省から出されているガイドラインにおいて、医師が訪問できないような離島や僻地において、限られた疾患の中だけで実施されるものと以前は定義されていました。近年では、日本遠隔医療学会などで、遠隔医療が政府のサポートを受けてトライアルという形で一部実施されていますが、本格的に一般診療に遠隔医療を取り入れていく動きが出てきたのはごく最近です。このように、Doctor to Patient の現場では規制が多く一方で、放射線医や病理医などが行う検査など Doctor to Doctor の現場では、すでに遠隔医療が比較的積極的に取り入れられています。

一般診療において遠隔医療を推進する流れが徐々に出てきたのは 2013 年頃か

らで、医療の偏在や医療費の適正化という問題が表面化する中で、遠隔診療をもつと拡大して活用していくべきではないかという議論が活発に行われるようになります。こうした流れを受けて、2015 年 8 月には、厚生労働省の医政局長名義で、遠隔診療を推し進める内容の通知が出されています。この文書では、「離島や僻地に限らない」「特定疾患に限らない」「対面診療と適切に組み合わせればよい」といったより広い解釈を提示し、遠隔診療のガイドラインに記載された適用範囲の明確化を行いました。この通知をもって、「遠隔診療の解禁」であると医療業界で捉えられるようになってきました。

こうした流れがある一方で、診療の質を損なう遠隔診療への注意喚起も政府から出されています。例えば、既存の医療サービスの崩壊を招くのではないかと懸念を感

じた東京都は、厚生労働省に疑義照会を提出。それに対し、2016 年 4 月に、医政局から遠隔診療を提供する事業について「対面診療なしは医師法に抵触する」との回答が出されています。

現実問題として、メールや SNS を利用した本格的なデジタル診療を行うクリニックや、インターネットを使った遠隔診療サービスが興隆していく中で、遠隔診療の法的整備は急務です。

そして、今年の 4 月 14 日に開催された第 7 回未来投資会議において、対面診療と組み合わせるという条件付きでメールや SNS といったインターネットサービスを活用した遠隔診療も認めるという最終的な判断が政府から出されました。従って、2018 年度の診療報酬改定において、何かしらの形で遠隔診療についての項目が追加されると予測されています。

遠隔診療が秘めている可能性とは

遠隔診療に対して、日本医師会は基本的に非常に慎重な姿勢をとっています。なぜなら、患者さんの匂いや歩行の様子など、五感で感じられる情報の全てがあつて適切な診療ができるのであり、動画だけでは適切な医療を提供するには不十分だと考えている医師が医師会には多いからです。こうした考えに共感する面も多々あるのですが、遠隔診療は今後の医療において遠隔診療は必須の領域であると私たちは考えます。その主な理由は以下の 3 つです。

1 つ目は、患者さんが、何かの理由で通院するのが困難である場合や、患者本人が病気や怪我を自覚せずに結果的に重症化してから病院に来院するといった問題を解決する一つの方法であるからです。2 つ目は、患者さん側から適切な情報が医師に伝わってきていないという医療現場における課題に対しても、ソリューションを提供するものになり得るからです。高齢化が進む中で、認知症の患者さんも増えており、患者さんの日常生活が本人から語られることなく、診療にあたるケースも増加しています。また、情報提供が不十分な状況下で、若手医師がベテランの医師のように経験則で患者の状態を把握し、適切な医療に導くといったことは困難です。これらの状況において、ICT 技術を活用することのメリットは大きいと考えています。

3 つ目は、薬をきちんと飲んでない患者さんや、治療からドロップアウトしてしまう患者さんが多いという課題に対しても、オンラインの遠隔診療が貢献できる部分があると考えているからです。近年、コンプライアンス（患者が医師の指示通りに処方された薬を服薬すること）だけでなく、アドヒアランス（患者が積極的に薬剤の選択に参加し、その決定に従って服薬・治療にあたること）という言葉が盛んに使われるようになってきています。こうした新しい診療の在り方においても、遠隔診療が果たす役割は大きいと考えられます。

私たちが、オンライン診療と定義しているものには、大きく分けて「オンラインモ

PROFILE

武藤 真祐 氏

むとうしんすけ ● 医療法人社団鉄祐会理事長。祐ホームクリニック理事長。株式会社インテグリティ・ヘルスケア代表取締役会長。日本内科学会認定内科医、日本循環器学会専門医、医学博士。東京大学医学部卒業。東京大学大学院医学系研究科博士課程修了。東京大学医学部附属病院、三井記念病院にて循環器内科、救急医療に従事後、診療所にて在宅医療に携わる。その後、2 年半宮内庁で専門医を務めた経験を持つ。また、マッキンゼー・アンド・カンパニーで経営コンサルタントとしても活躍。2015 年には第二回イノベーター・オブ・ザ・イヤーを受賞。起業家としても日本の医療業界を支える第一人者である。



度も高く、医師の生産性も向上するという結果が得られています。

在宅医療においても同サービスは既に導入がされており、医師からは「施設から送られてくる情報が丁寧になって、情報量が増えた。それにより患者さんの日々の様子がよくわかるようになった」という声や看護師からは「患者の変化や状況などを訪問前に事前に医師が確認できるので、診療時の情報共有がスムーズになった」という声が上がっています。

遠隔医療の普及には、患者さんにとって利便性が上がること、医師にとっては適切な情報のインプットのもとで診断や検査ができるというメリットがあること、社会にとっては、両者の結果として医療コストの削減や、臨床的なアウトカムの上昇などが実現されるという「3 方良し」といった考え方方が重要だと私たちちは考えています。本記事を通じて、遠隔診療は開業医にとってもメリットが多いものであるということが少しでも伝わると幸いです。

(次号に続く)

オンライン診療システム YaDoc

武藤真祐氏が代表取締役会長を務める株式会社インテグリティ・ヘルスケアが開発したオンライン診療システム。疾患や症状に応じた問診項目が設定されており、患者は医師と対話するように一つ一つ自分のベースで問診に答えることができるようになっている。また、患者の回答した結果は、リアルタイムに医師側の画面に反映され、現状はもちろんのこと、過去からの変化も視覚的に捉えて把握することが可能で、ユーザーの医師から高い評価を得ている。

- 問い合わせ先：株式会社インテグリティ・ヘルスケア
- TEL：03-6661-0858
- URL：<https://www.integrity-healthcare.co.jp/>